

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	タツモ株式会社
【英訳名】	TAZMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 俊夫
【本店の所在の場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【最寄りの連絡場所】	岡山県井原市木之子町6186番地
【電話番号】	0866-62-0923（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 亀山 重夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	3,476,613	5,898,712	8,626,723
経常利益又は経常損失 () (千円)	814,352	322,582	1,484,292
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	1,266,268	267,843	1,943,537
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,300,780	299,858	1,865,345
純資産額 (千円)	2,804,753	2,540,047	2,240,188
総資産額 (千円)	12,436,140	11,613,754	11,397,355
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額 (円)	372.48	78.78	571.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	21.4	19.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	9,226	173,065	189,004
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,956	109,461	300,022
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	140,540	10,370	50,908
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	539,051	922,386	1,208,354

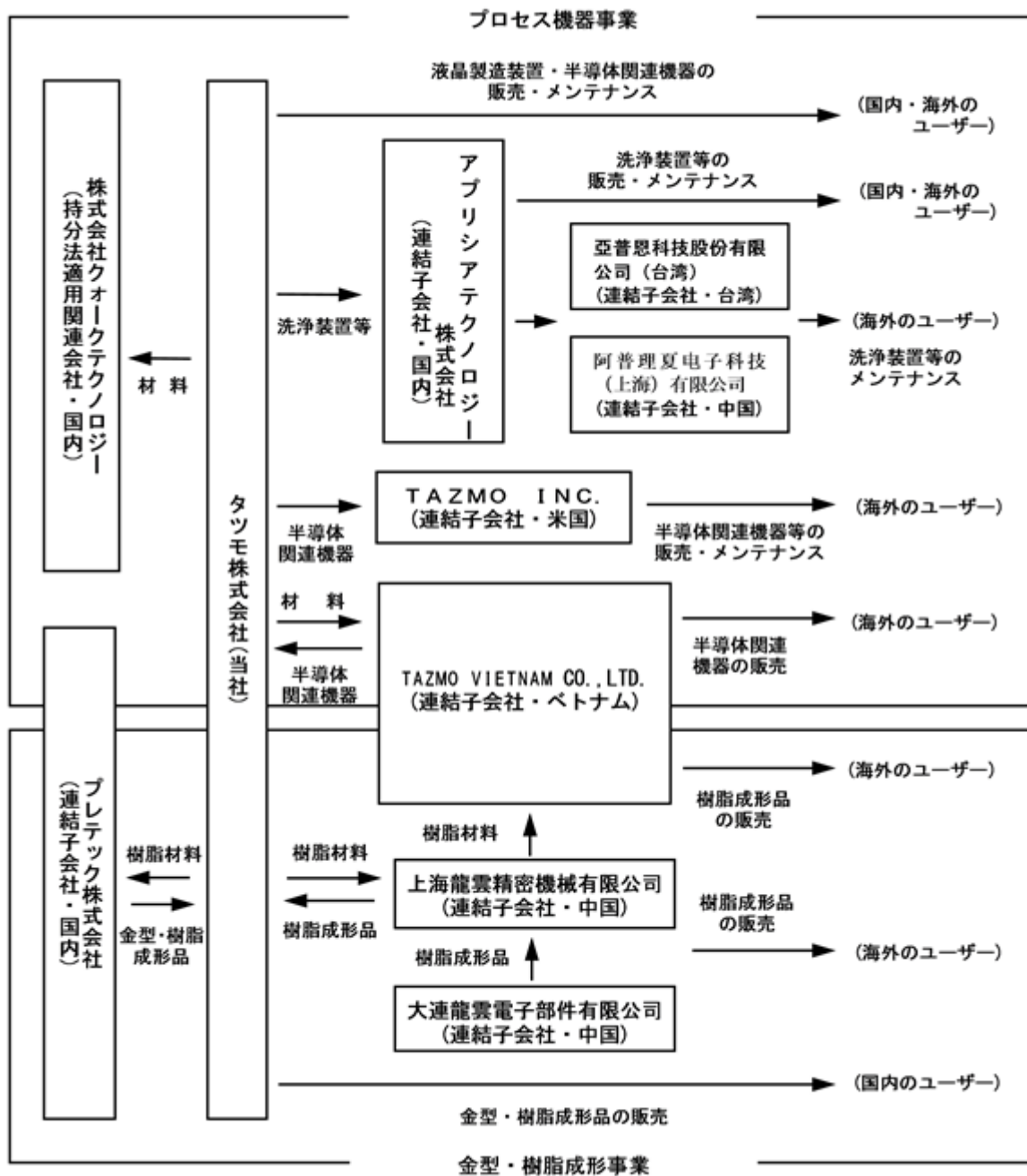
回次	第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額 (円)	297.21	32.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期及び第43期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。また、第44期第2四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

事業系統図は、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上し、また、取引金融機関から返済条件の緩和も受けております。当第2四半期連結累計期間においては営業利益317百万円及び四半期純利益267百万円を計上し、平成27年12月期の通期におきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検収予定などから、利益計上の計画となっておりますが、今後の経済情勢等の急激な変化によっては、売上や利益が計画通りに進捗しない可能性があること、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていること等から、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

そこで当社グループは、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載のとおり、当該状況の解消と改善に向けて、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき各施策を実施いたしております。これらの対応策はほぼ完了しており、既に効果が現れているものもありますが、実施後、効果が現れるまでに時間のかかるものもあり、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果などにより、円安や株値上昇の継続、原油価格の低下などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかに回復傾向が続いております。しかし、一方では円安による物価の上昇の影響で個人消費は伸び悩んでおります。海外においては、欧米では緩やかな回復傾向にありますが、中国やブラジルなどの新興国の成長鈍化、ギリシャの債務問題による影響など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する半導体・液晶業界におきましては、テレビなどの大型パネル用途では設備投資が縮小しておりますが、携帯端末や自動車向けの需要が比較的堅調に推移しました。このような経営環境のなか、当社グループは、前連結会計年度において策定した再建計画に基づき、収益性の改善を図るとともに、顧客ニーズに対応した装置の開発と新規の顧客獲得のため、積極的に営業活動を展開してきました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,898百万円（前年同期比69.7%増）、営業利益317百万円（前年同期は営業損失832百万円）、経常利益322百万円（前年同期は経常損失814百万円）、四半期純利益267百万円（前年同期は四半期純損失1,266百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

プロセス機器事業

半導体装置部門につきましては、売上の計上が第3四半期以降となるため、当部門の売上高は324百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

搬送装置部門につきましては、引き続き納期などは厳しい状況ですが、半導体メーカーの設備投資の増加により、売上高は1,580百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、積極的に営業活動をしておりますが、価格が厳しい状態が続いております。また、売上計上が第3四半期となるため、売上高は860百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

コーター部門につきましては、液晶製造装置の需要は低調でありましたが、中国向け装置が売上計上となり、当部門の売上高は2,355百万円（前年同期比324.9%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は5,121百万円（前年同期比91.4%増）、営業利益344百万円（前年同期は営業損失834百万円）となりました。

金型・樹脂成形事業

金型・樹脂成形事業につきましては、デジタル家電向け材料を主体としております。納期、製品価格については、年々厳しさが増しております。また、中国では人件費等の上昇で厳しい状態でした。

以上の結果、金型・樹脂成形事業の売上高は777百万円（前年同期比2.9%減）、営業損失26百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は116億13百万円となり、前連結会計年度比2億16百万円の減少となりました。これは、減価償却による「有形固定資産」の減少が主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は90億73百万円となり、前連結会計年度比83百万円の減少となりました。これは、「支払手形及び買掛金」は増加となりましたが、売上計上に伴い「前受金」が減少したことが主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は25億40百万円となり、前連結会計年度比2億99百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上等による「利益剰余金」の増加が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9億22百万円となり、前連結会計年度に比べ2億85百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果、使用した資金は1億73百万円(前年同期は9百万円の収入)となりました。これは主に、売上高増加に伴う「前受金」の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果、使用した資金は1億9百万円(前年同期は41百万円の支出)となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果、使用した資金は10百万円(前年同期は1億40百万円の支出)となりました。これは主に「その他」のリース債務の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益3億17百万円及び四半期純利益2億67百万円を計上し、平成27年12月期通期業績につきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検収予定などから利益計上の計画となっておりますが、今後の経済情勢等の急激な変化によっては、売上や利益が計画通りに進捗しない可能性があること、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていること等から、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

これらの事象又は状況を早期に解消又は改善することが最重要課題であると認識し、当社グループでは、平成26年9月に公表いたしました再建計画に基づき、製造原価の低減を目的とした適正な人員配置のための組織の見直しや希望退職者の募集、固定費や諸経費の削減、保有資産の売却、不採算事業の見直しを実施いたしました。

なお、長期の業績低迷により、自己資本比率も悪化し、資金繰りにつきまちは厳しい状況が続いておりますが、上記対応策を含む再建計画を取引金融機関にご理解いただきまして、運転資金の安定的な確保や返済条件の緩和など、引き続きご協力を頂ける旨のお約束を頂いております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、塗布技術の開発などに対し総額81百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績につきましては下記のとおり著しい変動がありました。この理由につきましては、(1)業績の状況に記載のとおり、積極的な営業を展開したことによるものです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	前年同期比(%)
生産実績 (千円)	4,533,451	140.7
受注高 (千円)	5,762,740	150.0
受注残高 (千円)	5,216,387	97.5
販売実績 (千円)	5,898,712	169.6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,404,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,400,000	3,404,700	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	3,400,000	-	1,395,240	-	1,909,398

(注)平成27年7月1日から平成27年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,682千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大江屋	岡山県井原市井原町1247	745,000	21.9
東京応化工業株式会社	川崎市中原区中丸子150	360,000	10.5
タツモ従業員持株会	岡山県井原市木之子町6186	160,600	4.7
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内1丁目14-17	101,500	2.9
鳥越琢史	岡山県井原市	85,000	2.5
株式会社中国銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山市北区丸の内1丁目15-20 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	74,500	2.1
鳥越紀男	岡山県井原市	70,000	2.0
中銀カード株式会社	岡山市北区柳町2丁目11番23号	60,000	1.7
中銀保証株式会社	岡山市北区丸の内2丁目10-17	60,000	1.7
仕田原仁志	岡山県井原市	49,300	1.4
計	-	1,765,900	51.9

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,399,000	33,990	-
単元未満株式	普通株式 500	-	(注)
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	33,990	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツモ株式会社	岡山県井原市木之子町6186番地	500	-	500	0.0
計	-	500	-	500	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,214,468	928,720
受取手形及び売掛金	1,510,595	2,083,218
電子記録債権	1,679	426,699
たな卸資産	1,421,246	1,389,708
繰延税金資産	2,226	3,486
その他	229,305	169,766
貸倒引当金	677	760
流動資産合計	7,168,843	7,502,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,026,341	1,970,410
機械装置及び運搬具（純額）	597,361	532,626
土地	1,202,846	1,200,651
その他（純額）	195,974	208,142
有形固定資産合計	4,022,524	3,911,830
無形固定資産		
ソフトウェア	31,740	33,791
その他	5,997	5,839
無形固定資産合計	37,737	39,631
投資その他の資産		
投資有価証券	706	706
その他	385,171	374,604
貸倒引当金	217,628	215,858
投資その他の資産合計	168,249	159,452
固定資産合計	4,228,512	4,110,914
資産合計	11,397,355	11,613,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,054,166	2,080,991
短期借入金	3,767,417	3,867,461
未払金	677,728	624,364
未払法人税等	15,397	48,926
前受金	2,414,160	1,288,319
賞与引当金	16,917	36,553
製品保証引当金	128,735	137,069
資産除去債務	-	10,500
その他	64,809	83,677
流動負債合計	8,139,333	8,177,862
固定負債		
長期借入金	664,806	564,762
役員退職慰労引当金	74,839	67,523
退職給付に係る負債	131,042	136,637
資産除去債務	57,129	48,138
その他	90,016	78,783
固定負債合計	1,017,834	895,844
負債合計	9,157,167	9,073,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,240	1,395,240
資本剰余金	1,909,398	1,909,398
利益剰余金	1,373,482	1,105,639
自己株式	729	729
株主資本合計	1,930,426	2,198,269
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	265,897	297,913
その他の包括利益累計額合計	265,897	297,913
新株予約権	43,864	43,864
純資産合計	2,240,188	2,540,047
負債純資産合計	11,397,355	11,613,754

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,476,613	5,898,712
売上原価	3,221,523	4,543,559
売上総利益	255,090	1,355,152
販売費及び一般管理費	1,087,725	1,037,320
営業利益又は営業損失()	832,634	317,832
営業外収益		
受取利息	458	638
受取配当金	3,313	-
補助金収入	-	13,543
為替差益	-	11,497
保険解約返戻金	31,450	-
役員退職慰労引当金戻入額	20,257	-
その他	8,689	8,070
営業外収益合計	64,168	33,749
営業外費用		
支払利息	23,842	27,043
為替差損	18,936	-
その他	3,107	1,956
営業外費用合計	45,886	28,999
経常利益又は経常損失()	814,352	322,582
特別利益		
固定資産売却益	-	1,343
特別利益合計	-	1,343
特別損失		
減損損失	417,712	9,433
固定資産除却損	45,669	-
特別損失合計	463,382	9,433
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,277,734	314,491
法人税等	11,466	46,648
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,266,268	267,843
四半期純利益又は四半期純損失()	1,266,268	267,843

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,266,268	267,843
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,167	-
為替換算調整勘定	52,678	32,015
その他の包括利益合計	34,511	32,015
四半期包括利益	1,300,780	299,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,300,780	299,858
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,277,734	314,491
減価償却費	193,603	182,875
減損損失	417,712	9,433
のれん償却額	26,371	-
固定資産除却損	45,669	-
売上債権の増減額(は増加)	413,379	986,893
たな卸資産の増減額(は増加)	691,332	325,344
仕入債務の増減額(は減少)	648,960	1,030,505
前受金の増減額(は減少)	1,672,071	1,126,114
その他	107,812	187,799
小計	42,967	62,558
特別退職金の支払額	-	65,984
法人税等の支払額	13,670	18,697
その他の支出	20,070	25,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,226	173,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	107,897	91,642
無形固定資産の取得による支出	7,853	7,195
保険積立金の解約による収入	67,020	-
その他	6,774	10,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,956	109,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	102,420	-
長期借入金の返済による支出	237,339	-
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	408	2
その他	5,184	10,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,540	10,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,907	6,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	189,178	285,968
現金及び現金同等物の期首残高	728,229	1,208,354
現金及び現金同等物の四半期末残高	539,051	922,386

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上し、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けております。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益317,832千円及び四半期純利益267,843千円を計上しており、平成27年12月期通期の業績につきましても、平成26年9月に公表いたしました再建計画の効果や大型装置の検収予定などから、利益計上の計画となっておりますが、今後の経済情勢の急激な変化により売上や利益が計画通りに進捗しない可能性があること、また、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていること等から、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループが、当該状況を解消するため、平成26年9月に公表いたしました再建計画ですが、以下のとおり対応策を実施しております。

製造原価の低減

前連結会計年度において、液晶など縮小事業を中心に希望退職者を募集し、適正な事業規模に再編して事業の効率化を図りました。各部門でさらなる製造原価の低減を実現させるため、受注、販売状況、工程管理を厳重に実施してまいります。また、当社は開発型企業であります。当面の間、売上に直結しない基礎的な研究開発を削減しております。さらに調達方法も見直し、製造原価を低減してまいります。

工程管理の徹底

前連結会計年度において、大型装置案件の費用の大幅な増加等により多額の赤字を計上したことを深く反省し、コストダウンの活動を開始しております。

新設した生産管理部を中心に、これまで以上に設計・製造工程での工程管理を徹底し、予算との乖離が発生しないよう管理を強化しております。営業面では、受注段階で仕様を固め、仕様変更が起きないようにするとともに、利益率の高い受注に向けた営業に力を入れております。

固定費、諸経費の削減

役員報酬の削減、賞与の減額、広告費や出張手当の見直しを行っております。また、外注費についても見直しを行い、固定費、諸経費の圧縮を継続しております。

保有資産の売却等

前連結会計年度において、投資有価証券などを中心に非事業用資産を選別し、売却又は解約を完了しております。今後も状況を見ながら売却可能な資産の選別、資金化を進めてまいります。

不採算事業の見直し

希望退職者の募集により、近年、売上が激減している液晶部門の事業を受注に見合う規模（約2分の1）まで縮小いたしました。また、不採算部門であるプロジェクト事業の廃止、海外子会社であるTAZMO KOREA CO.,LTD.の解散や台湾支店の連結子会社への統合を行いました。さらに、中国の連結子会社である大連龍雲電子部件有限公司を解散及び清算し、上海龍雲精密機械有限公司に生産を移管するなど、事業の効率化を進めてまいります。

資金繰り

継続的な損失計上により、自己資本比率も悪化してきております。この状況を改善するために、平成26年9月に経費削減や不採算事業の見直しなどを含む再建計画を策定、公表いたしました。この再建計画は、取引金融機関の継続的な支援を前提に策定されており、メインバンクをはじめとする取引金融機関にご理解いただいて、運転資金の安定的な確保や返済条件の見直しなど、引き続きご協力いただける旨のお約束をいただいております。

以上の対応策の実施は、ほぼ完了し効果が現れているものもありますが、効果が現れるまで時間のかかるものもあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があります。したがって、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の35.3%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.8%となり、平成29年1月1日以後のものについては32.0%にそれぞれ変更されておりますが、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品及び製品	95,027千円	103,893千円
仕掛品	3,473,583	3,004,234
原材料及び貯蔵品	642,634	783,580

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,700,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	2,400,000	2,400,000
差引額	300,000	300,000

3 受取手形割引高及び電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	472,339千円	-千円
電子記録債権譲渡高	239,985千円	1,109千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	286,274千円	305,553千円
賞与引当金繰入額	13,376	21,930
役員退職慰労引当金繰入額	6,314	6,914
退職給付費用	31,719	34,269
研究開発費	90,372	81,938
減価償却費	75,163	62,050
貸倒引当金繰入額	25,573	1,693
のれん償却額	26,371	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	544,324千円	928,720千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,272	6,334
現金及び現金同等物	539,051	922,386

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,676,376	800,236	3,476,613	-	3,476,613
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	6,418	6,418	6,418	-
計	2,676,376	806,655	3,483,032	6,418	3,476,613
セグメント利益又は損失 ()	834,296	1,661	832,634	-	832,634

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロセス機器事業」セグメントにおいて、アプリシアテクノロジー株式会社の当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩み等により回収しきれない可能性が高まったため、回収可能額を零と見積って帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に417,712千円計上しました。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロセス機器事業	金型・樹脂成形 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,121,622	777,090	5,898,712	-	5,898,712
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	33,315	33,315	33,315	-
計	5,121,622	810,405	5,932,028	33,315	5,898,712
セグメント利益又は損失 ()	344,704	26,871	317,832	-	317,832

(注)1. 調整額は、セグメント間売上の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「金型・樹脂成形」セグメントにおいて、中国における事業の再編により大連龍雲電子部件有限公司を解散及び清算するため、固定資産の減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,433千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額()	372円48銭	78円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	1,266,268	267,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は損失金額 ()(千円)	1,266,268	267,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,399	3,399

(注) 前第2四半期連結累計期間については潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

平成27年7月13日開催の当社取締役会において、連結子会社である大連龍雲電子部件有限公司(特定子会社)の解散及び清算することを決議しました。

(1) 解散及び清算の理由

大連龍雲電子部件有限公司は、当社の金型・樹脂成型事業における中国の東北・河北地方のユーザーに対応するため平成18年11月に設立され、現在に至るまで営業活動を営んでまいりましたが、近年の厳しい経営環境下において低迷している業績動向を踏まえ、中国における金型・樹脂成型事業の再編が必要と判断し、事業の効率化の観点から同社の解散及び清算を決定いたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

名称 : 大連龍雲電子部件有限公司
住所 : 中国遼寧省大連市
代表者の氏名 : 董事長 亀山 重夫
資本金 : 3,000千円ドル(平成27年6月30日現在)
事業の内容 : 樹脂成型品の製造及び販売
出資比率 : 当社100%

(3) 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成27年7月13日
清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続が完了次第、清算終了となる予定であります。

(4) 当該子会社の状況

資産総額 157,816千円
負債総額 47,914千円

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該解散及び清算に伴う損益に与える影響は、従業員退職金等により約42百万円を平成27年12月期において特別損失として計上する見込みであります。

(6) 当該事象の営業活動に与える影響額

当該解散及び清算による営業活動に与える影響は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月6日

タツモ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタツモ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タツモ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において4期連続で営業損失を計上しており、また、取引金融機関から返済条件の緩和を受けている。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益317,832千円及び四半期純利益267,843千円を計上しているが、引き続き取引金融機関から返済条件の緩和を受けていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している。

会社の対応策については、効果が現れるまで時間のかかるものもあり、今後の経済並びに金融環境の急激な変化によっては、計画通りの効果が出ない、あるいは計画通りに進捗しない可能性があり、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。